

平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年 1月19日

上場会社名 株式会社 ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.milbon.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鴻池 一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理・広報担当

氏名 木村 健一

TEL (06) 6928-2331

決算取締役会開催日 平成18年 1月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成16年12月21日～平成17年12月20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	16,867	10.1	3,822	14.9	3,613	14.2
16年12月期	15,322	-	3,326	-	3,163	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	2,185	19.2	204.36	-	18.4	23.0	21.4
16年12月期	1,833	-	171.34	-	16.8	21.8	20.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月期 10,449,863株 16年12月期 10,449,617株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	16,818	12,888	76.6	1,228.66
16年12月期	14,546	10,896	74.9	1,038.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 10,449,429株 16年12月期 10,450,357株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	2,362	1,954	764	914
16年12月期	2,350	1,139	643	1,269

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成17年12月21日～平成18年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,606	1,653	968
通期	17,980	3,854	2,281

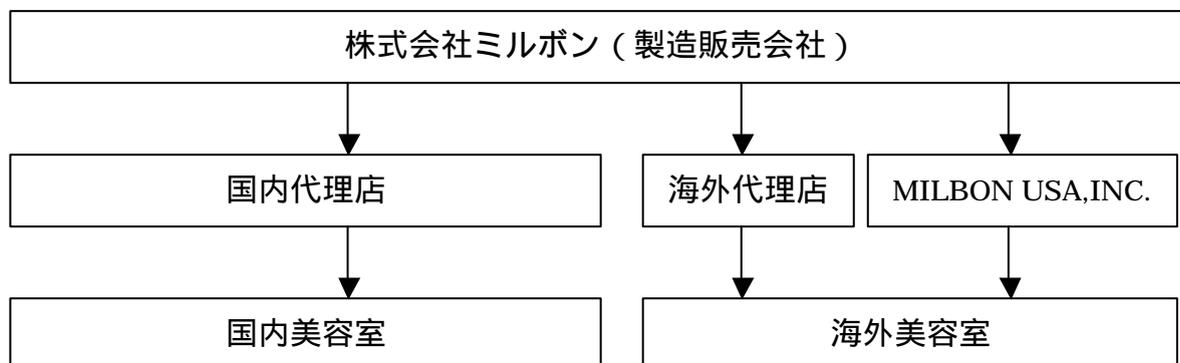
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円92銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

前頁の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、前頁の予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 1 社で構成され、頭髮化粧品及び医薬部外品の製造販売を主な業務としております。 事業系統図を示すと次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社グループは、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

- 1) お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。
- 2) 対象とするのは、頭髮化粧品であり黒髪で培った技術やノウハウによって世界へ進出する。
- 3) 美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題として位置づけております。今後の利益配分については、中長期的な事業拡大および新規事業開拓などの設備投資研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資を目的とした内部留保を確保し、企業体質の強化を図ります。また余剰資金につきましては、株主への安定的かつ継続的な利益還元を基本方針とし、業績に対応した成果配分を行います。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を下回らないことを目標としております。

- 1) R O E (株主資本当期純利益率) 1 5 % 以上
- 2) E P S (一株当たり当期純利益) 1 5 0 円 以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略のテーマを「新しい美容市場の創造」におき、企業グループの成長に取り組んでまいります。そのために美容技術の上質化戦略を推進し、パブリック顧客の美容室への取り込みを支援してまいります。

1) ヘアカラー中核戦略

ホイルワーク技術の新総合カラーによる上質なカラーデザインの普及推進によってホームカラー顧客のサロンへ取り込む。

2) 技術サポート店販戦略

技術サポート店販コンセプトとデリバリーサービスの普及によって、パブリックのヘアケア顧客をサロンヘアケアへ取り込む。

3) 国際化戦略

各地域の文化風土に合わせて、日本で開発された美容技術ソフトやマーケティングノウハウを展開する。

アジア市場

それぞれの地域に合わせて、美容市場に新風を吹き込み、美容業界の発展に貢献する。

USA市場

「リシオ - リ・コンディショニングシステム」による、自然で手入れしやすい髪質に整形する、第4の新しい美容技術ソフトを開発追求し、北米市場に普及させることで、美容業界の発展に貢献する。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

取締役は8名で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役と各部長を構成員とした経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や年度計画の進捗状況について報告、討議を行っております。

監査役会は4名（常勤1名、非常勤3名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、監査役機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的実施し、三様監査の充実を図っております。

(6) 今後の対処すべき課題

当社グループが収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し提案できる、知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

- 1)ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かす TAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。
- 2)フィールドパーソン(指導型営業部員)の質と量高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
- 3)営業活動は、成長性の高い美容室に特化し、効率を高める。
- 4)お客様の多様なニーズに対応するために、新工場を加えた3工場による効率的な多品種変量生産体制を構築する。
- 5)国際戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

(7)親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善及び堅調な設備投資や個人消費に支えられて緩やかな景気回復が続きました。

当美容業界におきましては、天候不順などの影響で上半期は低調に推移しましたが、下半期の回復基調によって、美容業界全体としては横這いであったと推測しております。

美容室の重点顧客が若者から大人中心へと変化しており、出産・子育てで美容室離れしていた団塊ジュニアの美容室回帰も予測され、今後の美容業界全体の市場拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、サロンカラーとホームカラーを併用する顧客の“もっとキレイ”を満たす、技術やソフトを開発し「高価値化戦略」を推進することで、市場の活性化を図ってまいりました。大人の女性をターゲットとした、毛髪のダメージに対応した「ディーセスリンケージEX」「ディーセスアウフェ」などの新製品が好調であったことや、海外子会社のMILBON USA, INC.が売上・利益とも業績に貢献いたしました。

その結果、連結売上高は、168億67百万円(対前年比10.1%増)で前年と比較して15億45百万円の増収となりました。

売上総利益率は、平成17年7月に竣工した「ゆめが丘工場」の償却負担で低下が懸念されましたが、生産効率や原材料のコストダウンおよびプロダクトミックス効果によって償却負担を吸収し64.7%と昨対比0.9ポイント改善できました。

連結営業利益は38億22百万円(対前年比14.9%増)、連結経常利益は36億13百万円(対前年比14.2%増)、連結当期純利益は21億85百万円(対前年比19.2%増)となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髪化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次の通りであります。

【連結部門別売上高】

部 門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマントウェーブ用剤	2,123	13.9	2,313	13.7	189
ヘアケア用剤	6,719	43.9	7,815	46.3	1,095
染毛剤	6,073	39.6	6,296	37.4	222
その他	404	2.6	442	2.6	37
合 計	15,322	100.0	16,867	100.0	1,545

(パーマントウェーブ用剤部門)

市場全体としては依然減少傾向が続いております。

当社グループといたしましても、ここ数年大幅に売上が減少しておりましたが、平成 17 年 5 月にヘアカラー毛対応の縮毛矯正剤の新製品「リシオラルーチェ」を発売しましたところ、サロンさまの評価が高く計画を大きく上回ることができました。その結果部門全体の売上減少に歯止めがかかり、伸長することができました。

(ヘアケア用剤部門)

ヘアカラーの普及による顧客の素材美への意識向上によって、毛髪のダメージに対応した製品が好調で、市場全体としては微増に推移したものと考えております。

当社グループといたしましては、素材美を求める大人の女性をターゲットに髪質別選択型サロントリートメント「リンケージ EX」を平成 17 年 2 月にリニューアル発売いたしました。さらさらの手触りと毛先のしなやかなおさまりが、高く評価され販売計画を大幅に上回りました。また、平成 17 年 10 月に、毛先のおさまりにこだわったホームケア製品「ディーセスアウフェ」を発売いたしました。製品コンセプトを正しく理解していただくために、ターゲットサロンを絞り込み、個々に勉強会を実施いたしました。この展開策が成功し計画を上回ることができました。また、昨年度発売した「エストクアル」も順調に推移しており、ヘアケア用剤部門を大きく伸長することができました。

(染毛剤部門)

サロンカラーの中心であった若者のファッションカラーは一巡したことで、ヘアカラー市場全体としては減少しております。

当社グループにおきましてもファッションカラーは減少いたしました。大人の女性をターゲットに、ホイルワーク技術による「上質なサロンカラー」の提案を、セミナーやスタジオ講習活動で積極的に実施した結果、技術やメニューが着実に美容室へ導入され、大人のおしゃれな白髪染め市場の拡大に成功いたしました。その結果ヘアカラー部門全体としては伸長することができました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

次期の見通し

国内の経済環境は、緩やかな個人消費の増加、企業収益が改善し設備投資も増加しており、民間需要主導の成長に支えられ、緩やかながら景気は回復基調で推移していくものと考えられます。

当業界におきましては、団塊ジュニアのサロン回帰現象は見え始めているものの、ヘアカラー市場の成長が止まったことで、依然厳しい環境が続くと予測されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「団塊ジュニアのキレイゆとり層を美容室へ獲得し囲い込みを推進するために、新しい上質な価値を創造する」をテーマに「ホイルワーク技術」による上質なサロンカラーの提案や、スタイリストが「上質な素材づくり」に責任をもつ、技術サポート店販（ホームヘアケア）を展開し、新しい美容市場の創造に取り組めます。そのための新製品や技術ソフトを開発してまいります。

また、子会社の MILBON USA, INC. は 3 期目に入り、日本で成功したフィールドパーソン戦略の導入の研究のために、全米 100 サロンに絞って、ダイレクトなサロン活動を始めております。

以上により、次期の連結売上高は 179 億 80 百万円（当期比 106.6%）、連結営業利益は 41 億 18 百万円（当期比 107.7%）、連結経常利益は 38 億 54 百万円（当期比 106.7%）、連結当期純利益は 22 億 81 百万円（当期比 104.4%）を計画しております。

（2）財政状態

【連結キャッシュ・フローの状況】

（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金・現金同等物期首残高	702	1,269	566
営業キャッシュフロー	2,350	2,362	11
投資キャッシュフロー （有形固定資産投資）	1,139 (1,013)	1,954 (1,795)	815 (781)
財務キャッシュフロー 為替換算差額	643 0	764 2	121 2
現金・現金同等物純増	566	354	921
現金・現金同等物期末残高	1,269	914	354

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、業績順調により営業活動で獲得した資金を、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用した結果、前連結会計年度末に比べ 3 億 54 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 9 億 14 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 23 億 62 百万円（前年同期比 0.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 36 億 64 百万円の計上及び法人税等の支払い 14 億 16 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 19 億 54 百万円 (前年同期比 71.6%増) となりました。これは主にゆめが丘新工場建築に伴う有形固定資産取得の支出 17 億 95 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 7 億 64 百万円 (前年同期比 18.9%増) となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 86 百万円と株主への配当金 7 億 30 百万円によるものであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	74.9%	76.6%
時価ベースの自己資本比率	201.2%	237.3%
債務償還年数	0.1 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	769.3	762.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (自己株式控除後) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。利払いは連結キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」を利用している。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムとして、平成 17 年 12 月期に 90 品目を新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃盤へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損がでることがあります。

情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月20日)		対前年比 増減(千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,304,988		914,840		390,148
2. 受取手形及び売掛金		2,498,078		2,503,271		5,192
3. 有価証券		11,015		-		11,015
4. たな卸資産		1,451,532		1,605,329		153,797
5. 繰延税金資産		119,175		147,168		27,993
6. その他		124,514		155,790		31,275
貸倒引当金		17,305		16,947		357
流動資産合計		5,491,998	37.8	5,309,452	31.6	182,546
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,676,556		4,977,210		
減価償却累計額		1,446,457	2,230,099	1,709,000	3,268,209	1,038,109
(2) 機械装置及び運搬具		1,988,815		2,892,929		
減価償却累計額		1,368,874	619,941	1,547,715	1,345,214	725,273
(3) 土地	1		3,220,230		3,203,730	16,500
(4) 建設仮勘定			707,032		-	707,032
(5) その他		993,703		1,134,399		
減価償却累計額		798,994	194,709	901,809	232,590	37,880
有形固定資産合計			6,972,012		8,049,743	1,077,731
			47.9		47.8	
2. 無形固定資産			202,736		211,550	8,814
			1.4		1.3	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,286,432		2,520,989	1,234,557
(2) 長期貸付金			42,345		74,568	32,222
(3) 前払年金費用			-		101,982	101,982
(4) 繰延税金資産			29,596		2,942	26,653
(5) その他			533,150		559,282	26,132
貸倒引当金			11,807		11,543	264
投資その他の資産合計			1,879,717		3,248,223	1,368,506
			12.9		19.3	
固定資産合計			9,054,466		11,509,517	2,455,051
			62.2		68.4	
資産合計			14,546,464		16,818,970	2,272,505
			100.0		100.0	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,372,230		1,056,985		315,245
2. 短期借入金	1	-		58,335		58,335
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	86,452		35,952		50,500
4. 未払金		807,519		1,003,775		196,256
5. 未払法人税等		688,040		784,523		96,482
6. 返品調整引当金		13,505		19,642		6,137
7. 賞与引当金		42,540		49,601		7,061
8. その他の		302,931		164,688		138,243
流動負債合計		3,313,220	22.8	3,173,503	18.9	139,717
固定負債						
1. 長期借入金	1	131,237		95,285		35,952
2. 退職給付引当金		100,654		-		100,654
3. 繰延税金負債		4,330		423,615		419,284
4. その他の		100,571		238,084		137,512
固定負債合計		336,794	2.3	756,984	4.5	420,190
負債合計		3,650,014	25.1	3,930,488	23.4	280,473
(資本の部)						
資本金	3	2,000,000	13.7	2,000,000	11.9	-
資本剰余金		199,473	1.4	199,501	1.2	27
利益剰余金		8,348,471	57.4	9,759,454	58.0	1,410,983
その他有価証券評価差額金		356,401	2.5	935,340	5.6	578,939
為替換算調整勘定		1,165	0.0	6,447	0.0	5,281
自己株式	4	9,061	0.1	12,262	0.1	3,200
資本合計		10,896,450	74.9	12,888,482	76.6	1,992,031
負債及び資本合計		14,546,464	100.0	16,818,970	100.0	2,272,505

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売 上 高		15,322,410	100.0	16,867,779	100.0	1,545,369
売 上 原 価		5,505,851	35.9	5,959,872	35.3	454,020
売 上 総 利 益		9,816,558	64.1	10,907,907	64.7	1,091,348
販売費及び一般管理費	1,2	6,489,831	42.4	7,085,697	42.0	595,865
営 業 利 益		3,326,726	21.7	3,822,209	22.7	495,482
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		495		1,985		
2. 受 取 配 当 金		7,615		19,998		
3. 投資有価証券売却益		63,894		12,112		
4. 事 業 税 還 付 金		-		18,927		
5. 仕 入 割 引		13,950		15,341		
6. 社 宅 負 担 金		16,664		17,161		
7. そ の 他		31,575	0.8	27,147	0.6	21,519
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		3,016		3,150		
2. 投資有価証券売却損		16,805		3,264		
3. 売 上 割 引		272,007		313,372		
4. そ の 他		5,721	1.9	1,538	1.9	23,775
経 常 利 益		3,163,372	20.6	3,613,560	21.4	450,188
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	1,258		41		
2. 投資有価証券売却益		9,888		131,874		
3. 貸倒引当金戻入額		10,914	0.1	362	0.8	110,215
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	4	-		11,000		
2. 固 定 資 産 除 却 損	5	19,929		6,656		
4. 役 員 退 職 慰 労 金		24,522		-		
5. 貸倒引当金繰入額		4,560		-		
6. 投資有価証券評価損		-		9,358		
7. 確定拠出年金移行損		-		54,560		
8. そ の 他		628	0.3	-	0.5	31,934
税金等調整前当期純利益		3,135,792	20.4	3,664,262	21.7	528,469
法人税、住民税及び事業税		1,321,192		1,453,252		
法 人 税 等 調 整 額		18,552	8.5	25,812	8.7	176,424
当 期 純 利 益		1,833,152	11.9	2,185,197	13.0	352,044

(3) 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,049,120		199,473	849,646
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		353	353	27	27	326
資本剰余金減少高						
1. 資本金への組入による減少高		850,000	850,000	-	-	850,000
資本剰余金期末残高			199,473		199,501	27
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			6,975,327		8,348,471	1,373,143
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,833,152	1,833,152	2,185,197	2,185,197	352,044
利益剰余金減少高						
1. 配当金		417,908		731,513		
2. 役員賞与金		42,100	460,008	42,700	774,213	314,204
利益剰余金期末残高			8,348,471		9,759,454	1,410,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,135,792	3,664,262
2. 減価償却費		554,018	695,137
3. 貸倒引当金の減少額		6,354	622
4. 賞与引当金の増加額		2,240	6,872
5. 返品調整引当金の増加額(減少額)		8,485	6,137
6. 退職給付引当金の減少額		1,744	100,654
7. 前払年金費用の増加額		-	101,982
8. 受取利息及び受取配当金		8,110	21,984
9. 支払利息		3,016	3,150
10. 為替差益		1,953	10,922
11. 投資有価証券売却益		73,782	143,986
12. 投資有価証券売却損		16,805	3,264
13. 投資有価証券評価損		-	9,358
14. 固定資産売却益		1,258	41
15. 固定資産売却損		-	11,000
16. 固定資産除却損		19,929	6,656
17. 役員賞与の支払額		42,100	42,700
18. 売上債権の増加額		4,219	5,291
19. たな卸資産の増加額		86,413	152,631
20. 仕入債務の減少額		3,279	275,530
21. その他		216,437	211,071
小計		3,710,537	3,760,562
22. 利息及び配当金の受取額		8,110	20,871
23. 利息の支払額		3,055	3,099
24. 法人税等の支払額		1,365,314	1,416,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,350,277	2,362,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出		35,482	-
2. 定期預金解約による収入		30,000	35,370
3. 投資有価証券の取得による支出		557,802	648,867
4. 投資有価証券の売却による収入		630,139	587,289
5. 有形固定資産の取得による支出		1,013,608	1,795,405
6. 有形固定資産の売却による収入		3,000	5,650
7. 無形固定資産の取得による支出		137,341	68,872
8. 貸付けによる支出		50,555	62,764
9. 貸付金の回収による収入		12,078	22,510
10. 差入保証金の差入れによる支出		18,838	2,805
11. 差入保証金の解約による収入		1,315	2,150
12. 保険積立金の払込による支出		25,663	70,636
13. 保険積立金の解約による収入		25,164	41,531
14. その他		1,716	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,139,309	1,954,850
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		-	58,335
2. 長期借入金の借入れによる収入		180,000	-
3. 長期借入金の返済による支出		412,411	86,452
4. 自己株式の収入と支出の純額		7,056	3,173
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出		834	3,488
6. 配当金の支払額		417,375	730,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		643,565	764,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		513	2,902
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		566,888	354,595
現金及び現金同等物の期首残高		702,547	1,269,435
現金及び現金同等物の期末残高		1,269,435	914,840

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. MILBON USA, INC. は、平成16年3月に新たに設立し、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物31～50年 機械装置及び運搬具6～9年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商 品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基委会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事業税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「事業税還付金」の金額は12,575千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月20日)	当連結会計年度 (平成17年12月20日)																														
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,476,481 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,684,175 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定の</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,492 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,177 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">199,669 千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数 普通株式 10,453,674 株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,317株であります。</p>	建物及び構築物	1,476,481 千円	土地	1,207,694 千円	合 計	2,684,175 千円	1年以内返済予定の		長期借入金	82,492 千円	長期借入金	117,177 千円	合 計	199,669 千円	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,366,380 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,574,074 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,335 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,992 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,185 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">175,512 千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数 普通株式 10,453,674 株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,245株であります。</p>	建物及び構築物	1,366,380 千円	土地	1,207,694 千円	合 計	2,574,074 千円	短期借入金	58,335 千円	1年以内返済予定の		長期借入金	31,992 千円	長期借入金	85,185 千円	合 計	175,512 千円
建物及び構築物	1,476,481 千円																														
土地	1,207,694 千円																														
合 計	2,684,175 千円																														
1年以内返済予定の																															
長期借入金	82,492 千円																														
長期借入金	117,177 千円																														
合 計	199,669 千円																														
建物及び構築物	1,366,380 千円																														
土地	1,207,694 千円																														
合 計	2,574,074 千円																														
短期借入金	58,335 千円																														
1年以内返済予定の																															
長期借入金	31,992 千円																														
長期借入金	85,185 千円																														
合 計	175,512 千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 1,119,477 千円	販売促進費 1,143,744 千円
報酬・給与・手当 1,674,795 千円	報酬・給与・手当 1,906,767 千円
賞与引当金繰入額 28,114 千円	賞与引当金繰入額 33,670 千円
退職給付費用 147,587 千円	退職給付費用 145,250 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
530,017 千円	574,590 千円
3. 固定資産売却益の内容	3. 固定資産売却益の内容
機械装置及び運搬具 1,258 千円	機械装置及び運搬具 41 千円
4.	4. 固定資産売却損の内容
	土 地 11,000 千円
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 14,349 千円	建物及び構築物 792 千円
機械装置及び運搬具 5,154 千円	機械装置及び運搬具 5,494 千円
その他 425 千円	その他 369 千円
合計 19,929 千円	合計 6,656 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,304,988 千円	現金及び預金勘定 914,840 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 35,552 千円	現金及び現金同等物 914,840 千円
現金及び現金同等物 1,269,435 千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	27,159	13,700	13,459	機械装置 及び運搬具	29,307	10,567	18,740
その他 (工具器具 及び備品)	176,590	80,138	96,451	その他 (工具器具 及び備品)	150,802	73,706	77,096
合 計	203,749	93,838	109,911	合 計	180,110	84,273	95,836
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	44,202	千円		1年内	43,664	千円
	1年超	65,708	千円		1年超	52,172	千円
	合計	109,911	千円		合計	95,836	千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	(1) 支払リース料	43,689	千円		(1) 支払リース料	42,787	千円
	(2) 減価償却費 相当額	43,689	千円		(2) 減価償却費 相当額	42,787	千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	585,140	1,190,460	605,319
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,150	11,015	865
	小計	595,290	1,201,475	606,184
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,188	20,082	5,106
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	49,951	46,860	3,090
	小計	75,139	66,942	8,196
合計		670,429	1,268,417	597,988

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理額はありません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
688,272	73,782	16,805

3. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	29,030

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	11,015	-	-	-
合計	11,015	-	-	-

当連結会計年度（平成17年12月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	930,966	2,500,348	1,569,382
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	930,966	2,500,348	1,569,382
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	988	970	18
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	988	970	18
合計		931,954	2,501,318	1,569,364

（注）有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありませぬ。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年12月21日 至平成17年12月20日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
529,156	143,986	3,264

3. 時価のない有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	19,671

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当する事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは、持合株式に係る価格変動リス クを軽減する目的で、当連結会計年度中に株式オ プション取引を行いました。その他にはデリバ ティブ取引は利用しておらず、取組方針として投 機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は経理 部において行い、定期的に取締役会に報告してお ります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項 はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成16年12月20日)
(1) 退職給付債務	1,133,231
(2) 年金資産	1,018,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	114,244
(4) 未認識数理計算上の差異	13,589
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	100,654
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	100,654

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,272,148千円が含まれておりません。

3.退職給付費用に関する事項 (単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
退職給付費用	111,408
(1) 勤務費用	84,394
(2) 利息費用	26,292
(3) 期待運用収益	21,728
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,450

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額 103,771千円があります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月20日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

当社は、平成17年1月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成17年12月20日）
(1) 退職給付債務	730,629
(2) 年金資産	881,041
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	150,411
(4) 未認識数理計算上の差異	84,030
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	35,601
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	101,982
(7) 前払年金費用	101,982
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	-

（注）上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,616,045千円が含まれておりません。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	564,915千円
年金資産の移換	359,100千円
未認識数理計算上の差異	6,774千円
退職給付引当金の減少	199,041千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は253,601千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に62,964千円、長期末払金（固定負債の「その他」）に125,929千円、それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）
(1) 勤務費用	46,286
(2) 利息費用	15,320
(3) 期待運用収益	16,497
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,834
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	60,844
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	115,631
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	38,523
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	54,560
計	269,559

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月20日)	当連結会計年度 (平成17年12月20日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,182</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,604</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17,654</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">68,927</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,969</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">119,175</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,896</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,770</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">40,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">180,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,777</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">287,906</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">241,587</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,330</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>262,640</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>144,441</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,175</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,596</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,330</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,182	返品調整引当金損金不算入額	5,604	賞与引当金損金不算入額	17,654	未払事業税及び事業所税	68,927	たな卸資産未実現利益	15,837	その他	<u>3,969</u>	繰延税金資産(流動)合計	119,175	減価償却費損金算入限度超過額	59,896	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,770	退職給付引当金否認額	40,664	投資有価証券強制評価減否認額	180,796	その他	<u>1,777</u>	繰延税金資産(固定)合計	287,906	その他有価証券評価差額金	241,587	特別償却準備金	16,722	その他	<u>4,330</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>262,640</u>	繰延税金資産の純額	<u>144,441</u>	流動資産 — 繰延税金資産	119,175	固定資産 — 繰延税金資産	29,596	固定負債 — 繰延税金負債	4,330	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,846</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,935</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,543</td></tr> <tr><td>確定拠出移行損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,437</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">58,412</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,530</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,358</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">147,168</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,663</td></tr> <tr><td>確定拠出移行損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,875</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">127,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,779</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">265,604</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">634,023</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,053</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;"><u>41,200</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>686,277</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>273,503</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,168</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,942</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">423,615</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,846	返品調整引当金損金不算入額	7,935	賞与引当金損金不算入額	18,543	確定拠出移行損損金不算入額	25,437	未払事業税及び事業所税	58,412	未払社会保険料	17,530	たな卸資産未実現利益	11,103	その他	<u>1,358</u>	繰延税金資産(流動)合計	147,168	減価償却費損金算入限度超過額	76,664	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,663	確定拠出移行損損金不算入額	50,875	投資有価証券強制評価減否認額	127,622	その他	<u>5,779</u>	繰延税金資産(固定)合計	265,604	その他有価証券評価差額金	634,023	特別償却準備金	11,053	前払年金費用	<u>41,200</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>686,277</u>	繰延税金負債の純額	<u>273,503</u>	流動資産 — 繰延税金資産	147,168	固定資産 — 繰延税金資産	2,942	固定負債 — 繰延税金負債	423,615
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,182																																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	5,604																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	17,654																																																																																								
未払事業税及び事業所税	68,927																																																																																								
たな卸資産未実現利益	15,837																																																																																								
その他	<u>3,969</u>																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	119,175																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	59,896																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,770																																																																																								
退職給付引当金否認額	40,664																																																																																								
投資有価証券強制評価減否認額	180,796																																																																																								
その他	<u>1,777</u>																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	287,906																																																																																								
その他有価証券評価差額金	241,587																																																																																								
特別償却準備金	16,722																																																																																								
その他	<u>4,330</u>																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	<u>262,640</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>144,441</u>																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	119,175																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	29,596																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	4,330																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,846																																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	7,935																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	18,543																																																																																								
確定拠出移行損損金不算入額	25,437																																																																																								
未払事業税及び事業所税	58,412																																																																																								
未払社会保険料	17,530																																																																																								
たな卸資産未実現利益	11,103																																																																																								
その他	<u>1,358</u>																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	147,168																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	76,664																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,663																																																																																								
確定拠出移行損損金不算入額	50,875																																																																																								
投資有価証券強制評価減否認額	127,622																																																																																								
その他	<u>5,779</u>																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	265,604																																																																																								
その他有価証券評価差額金	634,023																																																																																								
特別償却準備金	11,053																																																																																								
前払年金費用	<u>41,200</u>																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	<u>686,277</u>																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>273,503</u>																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	147,168																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	2,942																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	423,615																																																																																								

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年12月21日 至平成16年12月20日）及び当連結会計年度（自平成16年12月21日 至平成17年12月20日）

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年12月21日 至平成16年12月20日）及び当連結会計年度（自平成16年12月21日 至平成17年12月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前連結会計年度（自平成15年12月21日 至平成16年12月20日）及び当連結会計年度（自平成16年12月21日 至平成17年12月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成15年12月21日 至平成16年12月20日）及び当連結会計年度（自平成16年12月21日 至平成17年12月20日）

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1株当たり 純資産額 1,038.60円	1株当たり 純資産額 1,228.66円
1株当たり 当期純利益金額 171.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり 当期純利益金額 204.36円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
当期純利益 1,833,152	当期純利益 2,185,197
普通株主に帰属 しない金額 42,700	普通株主に帰属 しない金額 49,700
(うち利益処分によ る役員賞与金) (42,700)	(うち利益処分によ る役員賞与金) (49,700)
普通株式に係る 当期純利益 1,790,452	普通株式に係る 当期純利益 2,135,497
普通株式の期中平均 株式数(株) 10,449,617	普通株式の期中平均 株式数(株) 10,449,863

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
<p>(確定拠出年金への移行)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。</p>									
	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.91円</td> <td>1株当たり純資産額 1,023.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 142.78円</td> <td>1株当たり当期純利益 170.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりませ ん。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 868.91円	1株当たり純資産額 1,023.88円	1株当たり当期純利益 142.78円	1株当たり当期純利益 170.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりませ ん。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 868.91円	1株当たり純資産額 1,023.88円								
1株当たり当期純利益 142.78円	1株当たり当期純利益 170.30円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりませ ん。								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
パーマントウエーブ用剤	2,481,322	14.1	2,599,046	13.4	117,724	4.7
ヘアケア用剤	7,904,599	45.0	9,358,222	48.3	1,453,623	18.4
染毛剤	6,815,957	38.8	7,157,101	36.9	341,144	5.0
その他	358,815	2.1	268,100	1.4	90,715	25.3
合計	17,560,695	100.0	19,382,471	100.0	1,821,776	10.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
パーマントウエーブ用剤	1,294	0.7	2,585	0.9	1,291	99.8
ヘアケア用剤	37,212	21.4	38,065	13.6	853	2.3
染毛剤	14,279	8.2	14,062	5.0	217	1.5
その他	121,500	69.7	224,917	80.5	103,417	85.1
合計	174,286	100.0	279,630	100.0	105,344	60.4

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
パーマントウエーブ用剤	2,123,767	13.9	2,313,366	13.7	189,598	8.9
ヘアケア用剤	6,719,743	43.9	7,815,677	46.3	1,095,934	16.3
染毛剤	6,073,929	39.6	6,296,040	37.4	222,111	3.7
その他	404,970	2.6	442,695	2.6	37,725	9.3
合計	15,322,410	100.0	16,867,779	100.0	1,545,369	10.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。